

再評価

【河川事業③】

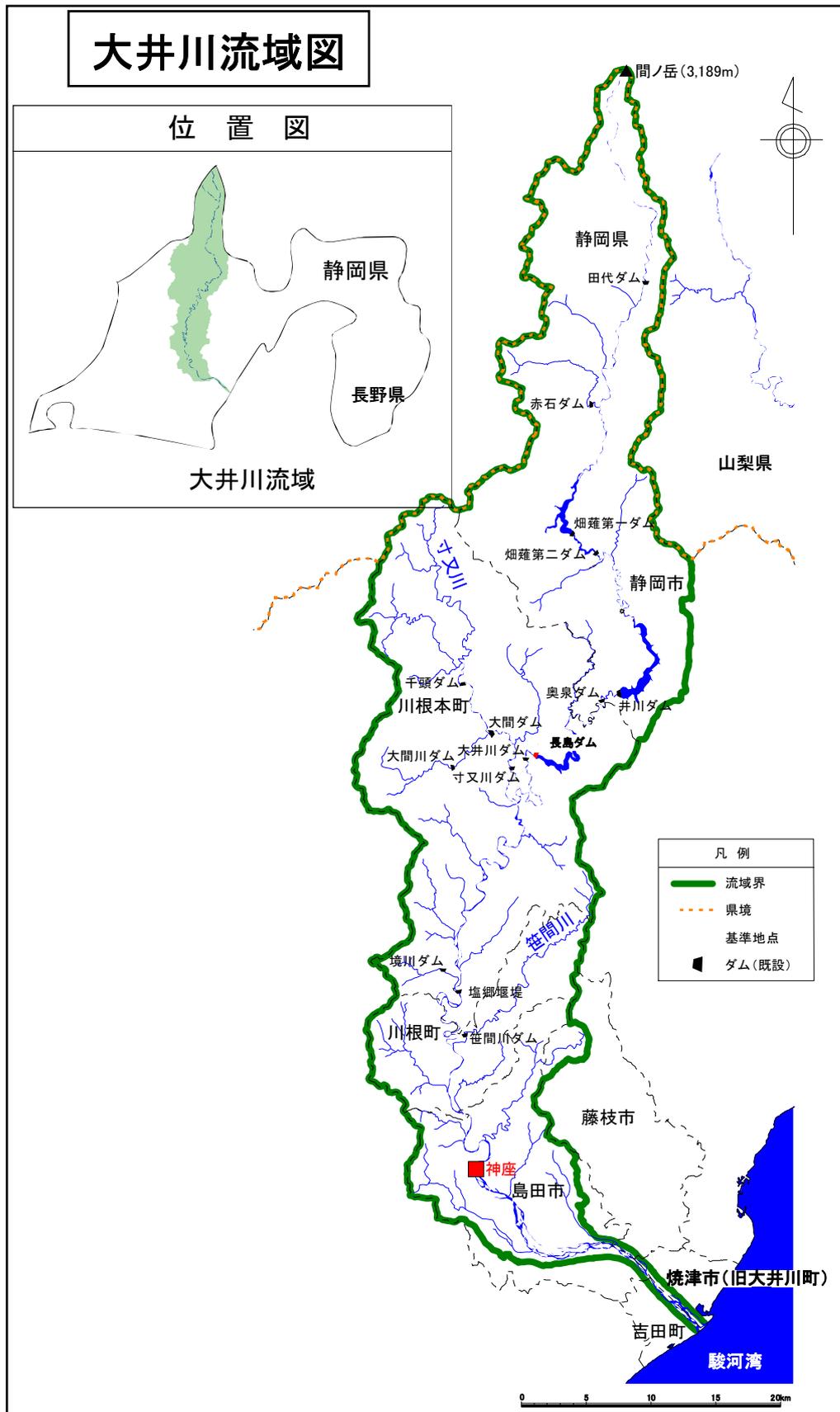
(直轄事業)

➤ 安倍川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	1
➤ 大井川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	3
➤ 菊川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	5
➤ 豊川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	7
➤ 庄内川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	9
➤ 庄内川特定構造物改築事業		
(J R新幹線庄内川橋梁)	・ ・ ・ ・ ・	11
➤ 木曾川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	13
➤ 長良川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	15
➤ 揖斐川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	17
➤ 木曾川上流特定構造物改築事業		
(犀川統合排水機場)	・ ・ ・ ・ ・	19
➤ 鈴鹿川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	21
➤ 雲出川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	23
➤ 雲出川特定構造物改築事業		
(近畿日本鉄道新中村川橋梁)	・ ・ ・ ・ ・	25
➤ 宮川直轄河川改修事業	・ ・ ・ ・ ・	27

事業名 (箇所名)	安倍川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	中部地方整備局
実施箇所	静岡県静岡市				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
事業諸元	河道掘削、樹木伐開、堤防整備・堤防強化、高水敷整備、開口部対策、水制対策、緊急河川敷道路				
事業期間	事業着手:平成20年度 / 事業完了:平成49年度				
総事業費 (億円)	約230	残事業費(億円)	約180		
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 過去の災害としては、昭和54年10月の台風20号等、台風起因する洪水が多く堤防の決壊や河岸侵食による被害などが発生している。</p> <p><達成すべき目標> 当面の整備目標は、基準地点の手越で観測史上最大規模の洪水(昭和54年10月洪水)と同規模の流量(4,900m³/s)を概ね安全に流下させることとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水位低下対策 ・堤防整備、堤防強化 ・霞堤開口部、支川合流部対策 ・水制対策 ・地震、津波対策 <p><政策体系上の位置づけ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:4,476戸 年平均浸水軽減面積:175ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度			
残事業率	B:総便益(億円)	5,826	C:総費用(億円)	217	B/C
				26.9	B-C
				5,609	EIRR(%)
					146.2
感度分析	B:総便益(億円)	3,492	C:総費用(億円)	159	B/C
				22.0	
	残事業(B/C)		全体事業(B/C)		
	残事業費(+10%~-10%)	20.6 ~ 23.6	25.6 ~ 28.3		
	残工期(+10%~-10%)	21.8 ~ 22.3	26.6 ~ 27.0		
	資産額(-10%~+10%)	19.8 ~ 24.2	24.2 ~ 29.5		
	当面の段階的な整備(H24~H29):B/C=	47.4			
事業の効果等	基準地点の手越で観測史上最大規模の洪水(昭和54年10月洪水)と同規模の降雨が降ったことにより想定される氾濫被害は、浸水面積約2,500ha、浸水人口約16.6万人、浸水家屋数6.4万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害が概ね解消される。				
社会経済情勢等の変化	河川整備計画策定以降、流域の人口に大きな変化は見られないが、世帯数は増加傾向にある。流域は、静岡県の県庁所在地である静岡市街地が発達し、東名高速道路やJR東海道新幹線等、日本経済の基盤をなす重要交通網が集中しており、平成24年度には、新東名高速道路の供用開始も予定され、一層の経済活動等が見込まれている。				
事業の進捗状況	前回評価(河川整備計画策定時)から3年間に堤防整備・堤防強化、高水敷整備等を実施しており、河川改修事業の進捗率は、事業費ベースで19%程度である。				
事業の進捗の見込み	高さや断面が不足している箇所の堤防整備や浸透に対する漏水対策、河道掘削を主に実施していく。なお、事業実施にあたっては関係者等と十分な調整を図ったうえで実施していく。				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前回再評価時(H20年度)以降、主に実施してきた護岸整備において、プレキャスト製品を採用するなど、コスト縮減につとめてきており、平成22年度までに約0.2億円のコスト縮減を図った。 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜見直しを行うと共に、掘削土砂の有効利用など、コスト削減に努める。 <p>【代替案立案】</p> <p>河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。</p>				
対応方針	継続				
対応方針理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等から判断。				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映></p> <ul style="list-style-type: none"> ・意見なし <p><静岡県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、重要交通網や政治、経済、教育等の本県の中枢機能が集積する安倍川流域の洪水被害を軽減し、県民の生命と財産を守り、安全で快適な生活環境の確保増進を図るための重要な事業です。 ・今後も、掘削土砂の海岸養浜工事への有効活用などコスト縮減を徹底するとともに、効果が十分に発現されるよう事業の推進をお願いします。 ・また、各年度の実施に当たっては、引き続き県と十分な調整をお願いします。 				

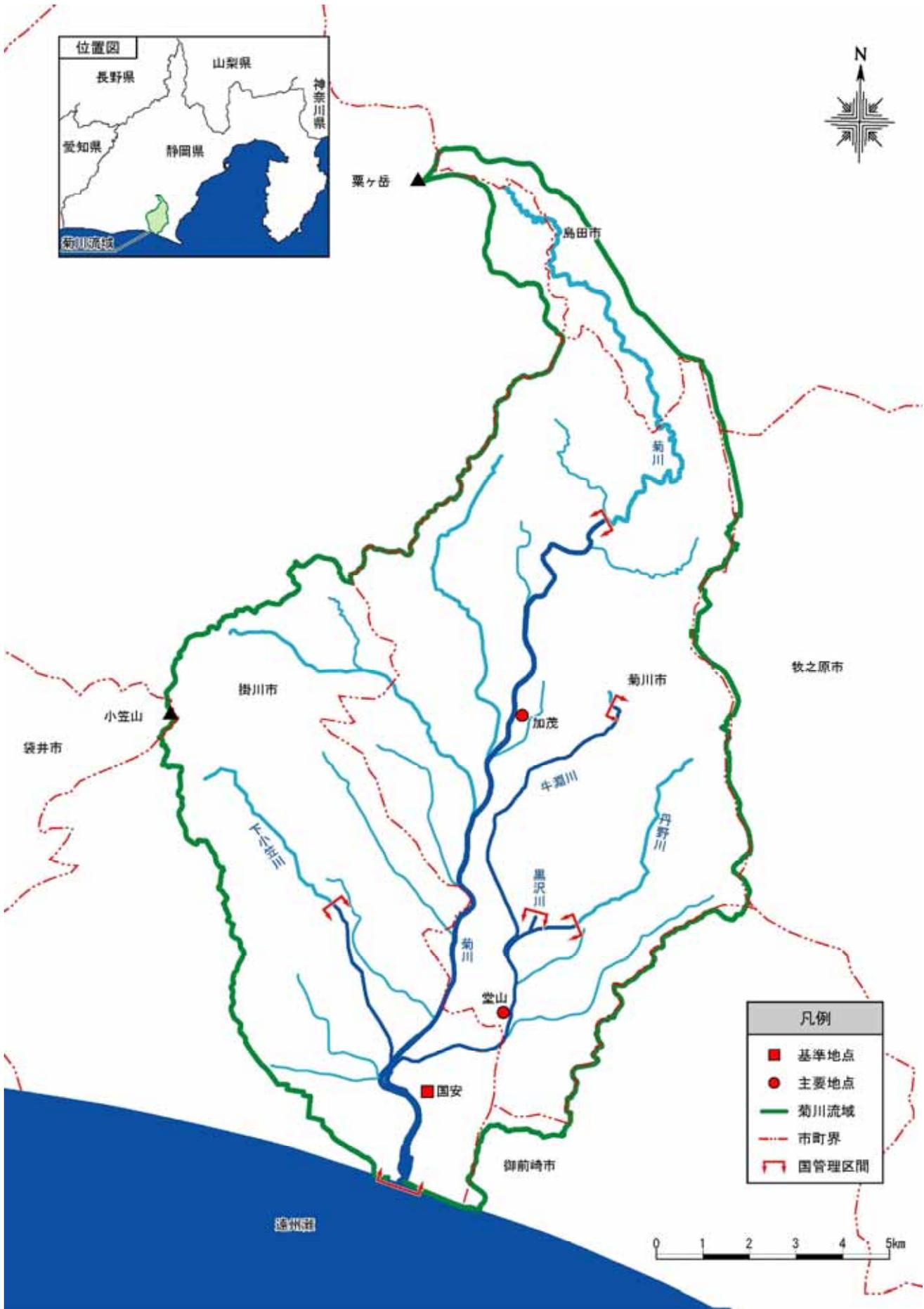
事業名 (箇所名)	大井川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 森北 佳昭	事業 主体	中部地方整備局					
実施箇所	静岡県静岡市、島田市、藤枝市、焼津市、吉田町、川根本町									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	河道掘削、樹木伐開、引堤、堤防整備、高水敷整備、基盤漏水対策、高水護岸・低水護岸整備、浸透対策、樋管の整備									
事業期間	事業着手:平成24年度 / 事業完了:平成52年度									
総事業費 (億円)	約121	残事業費(億円)	約121							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 過去の災害としては、昭和54年10月の台風20号等、台風に起因する洪水が多く、橋梁の流失、道路の寸断や浸水被害が発生している。</p> <p><達成すべき目標> 当面の整備目標は、基準地点の神座で概ね50年に1度経験するような流量(9,500m³/s)を既存の洪水調節施設で洪水調節することにより、河道では8,100m³/sを概ね安全に流下させることとしている。</p> <p>・水位低下対策 ・堤防強化</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:310戸 年平均浸水軽減面積:74ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	1,657	C:総費用(億円)	94	B/C	17.7	B-C	1,564	EIRR(%)	90.6
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	事業費(+10%~-10%)	16.4 ~ 19.2	16.4 ~ 19.2	16.4 ~ 19.2						
	工期(+10%~-10%)	17.8 ~ 17.6	17.8 ~ 17.6	17.8 ~ 17.6						
	資産額(-10%~+10%)	15.9 ~ 19.4	15.9 ~ 19.4	15.9 ~ 19.4						
	当面の段階的な整備(H24~H32):B/C=	13.3								
事業の効果等	概ね50年に1回程度の流量が発生した場合の氾濫被害は、浸水面積約2,860ha、浸水人口約5.4万人、浸水家屋数約1.7万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害が解消される。									
社会経済情勢等の変化	<p>・流域の人口・世帯数は、増加傾向にある。</p> <p>・流域には、製薬、化学、食品加工業の工場が多く立地し、東名高速道路やJR東海道新幹線等、日本経済の基盤をなす重要交通網が集中しており、平成24年度には、新東名高速道路の供用開始も予定され、一層の経済活動等が見込まれる。</p>									
事業の進捗状況	牛尾山付近などの流下能力が不足している区間は、流下能力を高めるため、関係機関との調整を図りながら事業を進めていく。									
事業の進捗の見込み	牛尾山付近等の流下能力が不足する箇所の引堤(開削)や河道掘削について、関係者等と十分な調整を図ったうえで実施していく。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト縮減】 ・前回再評価時(H19年度)以降、主に実施してきた護岸整備において、プレキャスト製品を採用するなど、コスト縮減に努めてきており、平成22年度までに約0.1億円のコスト縮減を図った。 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜見直しを行うと共に、掘削土砂の有効利用など、コスト削減に努める。</p> <p>【代替案立案】 河川整備計画は、河道特性や社会経済状況、自然環境の状況を踏まえて、最も適切な河川計画とされており、妥当だと考えている。 (代替案として、河道掘削、堤防高上げ、遊水池、放水路、既存ダム有効活用の5ケースを検討した結果、河道の安全性(水位、流速、流向、流量)、概算事業費、河道の安定性などを勘案し、河川整備計画の改修案を最良案として選定)</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等から判断。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> ・意見なし</p> <p><静岡県の意見・反映内容> 大井川水系河川整備計画(案)について、意見はありません。 なお、当該河川整備計画に基づく事業の実施にあたっては下記のとおり要望します。 ○当該整備計画の事業実施にあたっては、関係市長からの意見を尊重しつつ十分な調整・協議を行った上で、円滑な執行と事業効果の早期発現に努めていただきたい。</p>									

概要図(位置図)



事業名 (箇所名)	菊川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 森北 佳昭	事業 主体	中部地方整備局
実施箇所	菊川市、掛川市				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
事業諸元	河道掘削、護岸、堤防整備、堤防強化、横断工作物撤去・改築、高潮堤防整備				
事業期間	事業着手:平成24年度 / 事業完了:平成53年度				
総事業費 (億円)	約217	残事業費(億円)	約217		
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 菊川においては、戦後最大出水である昭和57年9月の台風18号による洪水、近年では平成10年9月に発生した洪水により、低平地の浸水被害等、流域全体に大きな被害が生じた。</p> <p><達成すべき目標> 「菊川水系河川整備基本方針(平成18年2月策定)」で定めた目標に向けて、段階的かつ着実に整備を進め、洪水等による災害に対する安全性の向上を図っている。現在想定している概ね30年間の整備については、以下を目的に事業を実施していく。 洪水対策:基準地点の国安で概ね40年に1度経験するような流量(約1,200m³/s)(平成10年9月洪水)相当の洪水に対し、被害の軽減を図るため段階的に河川整備を行う 高潮対策:伊勢湾台風相当の高潮に対し、高さ、断面が不足する高潮堤防の整備を行う</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:798戸 年平均浸水軽減面積:331ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度			
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	2,337	C:総費用(億円)	161	B/C
感度分析	B:総便益(億円)	2,337	C:総費用(億円)	161	B/C
		残事業(B/C)		全体事業(B/C)	
	残事業費(+10%~-10%)	13.5 ~	15.7	13.5 ~	15.7
	残工期(+10%~-10%)	14.6 ~	14.5	14.6 ~	14.5
	資産額(-10%~+10%)	13.1 ~	16.0	13.1 ~	16.0
	当面の段階整備(H24~H27):B/C=4.3				
事業の効果等	基準地点の国安で概ね40年に1度経験するような流量(約1,200m ³ /s)の洪水により想定される氾濫被害は、浸水面積約1,200ha、浸水家屋数約3,300世帯であり、整備を実施することで氾濫被害が軽減される。				
社会経済情勢等の変化	菊川流域内の人口・世帯数は増加傾向にある。流域には、事業所が多く立地し、東名高速道路、国道150号、JR東海道本線等の重要な交通網が集中しており、今後も一層の経済活動等が見込まれている。				
事業の進捗状況	前回評価時(平成20年度)以降、主に菊川下流域の河道掘削や高潮堤防整備を実施している。				
事業の進捗の見込み	今後20~30年間に実施する具体的な河川の整備に関する計画となる「河川整備計画」の策定に向け、現在検討を進めているところである。河道掘削や高潮堤防等の整備にあたっては、環境に配慮するとともに、関係機関と十分な調整を図り、実施していく。				
コスト削減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト削減】 前回評価時(H20年度)以降、主に実施してきた高潮堤防整備において、プレキャスト製品を採用するなど、コスト削減につとめてきており、平成22年度までに約0.3億円のコスト削減を図った。 また、河道掘削においては、掘削残土を他工事に再利用することにより、約0.7億円のコスト削減を図った。 今後とも、新技術の積極的な採用や、掘削土砂の有効利用など、引き続き工事コストの削減につとめる。</p> <p>【代替案立案】 現在事業を実施している菊川については、国管理区間において堤防整備が進んでおり、前回評価時以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、築堤、河道掘削による河道改修が最も適切であると考えられる。</p>				
対応方針	継続				
対応方針理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト削減、代替案の立案の可能性等から判断。				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> 意見なし</p> <p><静岡県内の意見・反映内容> 本事業は、重要な交通網が集中し、自動車関連などの多くの企業が立地する菊川流域の洪水被害を軽減し、県民の生命と財産を守り、安全で快適な生活環境の確保増進を図るための重要な事業です。 東日本大震災の教訓を踏まえ、東海・東南海・南海の三連動地震の想定にもとづく対応を進めたいだくとともに、今後もコスト削減を徹底し、効果が十分に発現されるよう事業の推進をお願いします。また、各年度の実施に当たっては、引き続き県と十分な調整をお願いします。</p>				

概要図(位置図)



事業名 (簡所名)	豊川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 森北 佳昭	事業 主体	中部地方整備局
実施箇所	愛知県豊橋市、豊川市、新城市				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
事業諸元	河道掘削、樹木伐採、旧堤撤去、堤防整備、背水対策、霞堤対策、耐震対策				
事業期間	事業着手:平成13年度 / 事業完了:平成42年度				
総事業費 (億円)	約339	残事業費(億円)	約258		
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 豊川では、これまで幾度も洪水による被害を受けてきた。戦後最大の洪水として記録された昭和44年8月の洪水では、旧一宮町(現豊川市)などで甚大な被害が発生した。 豊川放水路の整備(昭和13~40年)や豊橋市内の狭窄部の改修(昭和46~62年)などを実施してきたが、近年でも浸水が発生している。</p> <p><達成すべき目標> 基準地点石田において概ね30年に一度経験するような流量(4,650m³/s)を洪水調節施設(設楽ダム)で洪水調節することにより、河道では4,100m³/sをほぼ全川で計画高水位以下に低下させることを目標としている。</p> <p>・河道改修 ・霞堤対策 ・耐震対策</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:214戸 年平均浸水軽減面積:210ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度			
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	2,638	C:総費用(億円)	340	B/C
感度分析	B:総便益(億円)	596	C:総費用(億円)	208	B/C
事業の効果等	<p>概ね30年に1度経験するような流量規模の出水が発生することにより想定される氾濫被害は、浸水面積約3,045ha、浸水人口約23,525人、浸水家屋数約6,675戸であり、整備を実施することで氾濫被害は、浸水面積約730ha、浸水人口約3,025人、浸水家屋数約691戸に軽減される。</p>				
社会経済情勢等の変化	<p>流域関連市町人口(3市1町)は約59万人である。人口は近年横ばいであり、製造品出荷額、土地利用についても大きな変化は見られない。豊川の想定氾濫区域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の重要交通網が整備され、治水上重要な地域となっており、今後も一層の経済活動が見込まれている。</p>				
事業の進捗状況	<p>前回評価時(平成18年度)以降、主に上流区間の低水路拡幅(河道掘削)や堤防整備(堤防補強)を実施しており、河川整備計画策定時から10年間の事業進捗率は、事業費ベースで23%程度である。</p>				
事業の進捗の見込み	<p>事業実施にあたっては、地元調整等を行い実施していく。 ①【一級田地区:低水路拡幅(河道掘削)】河積の不足する区間において河道の掘削を実施していく。 ②【豊川放水路分派堰:耐震対策】耐震性能が不足している豊川放水路分派堰の門柱堰柱の補強を実施していく。</p>				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト縮減】 ・防災拠点の整備を行うため、購入土を用いることを想定していたが、河道掘削による建設発生土にて対応することにより、約300万円のコスト縮減を図っている。 ・新たな知見、技術の進歩などの情報を収集し、適宜見直しを行うと共に、掘削土砂の有効利用など、コスト削減に努める。 【代替案立案】 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。</p>				
対応方針	継続				
対応方針理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等から判断。				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> ・意見なし <愛知県の意見・反映内容> 1 「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。 2 平成23年9月の台風15号による豪雨により、霞堤から浸水被害が発生したことから、一層の事業推進により被害軽減をお願いしたい。 3 なお、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。</p>				

事業名 (箇所名)	庄内川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 森北 佳昭	事業 主体	中部地方整備局																									
実施箇所	愛知県名古屋、北名古屋、清須市、あま市、一宮市、瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、稲沢市、尾張旭市、岩倉市、大治町、長久手町、豊山町、大口町、扶桑町、岐阜県多治見市、瑞浪市、恵那市、可児市、土岐市																													
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																													
事業諸元	堤防整備、河道掘削、樹木伐採、橋梁改築、堤防の強化																													
事業期間	事業着手:平成18年度 / 事業完了:平成49年度																													
総事業費 (億円)	約1,554	残事業費(億円)	約1,297																											
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 庄内川では平成12年9月東海豪雨において甚大な被害を受けたため、再度災害防止対策として、「河川激甚災害対策特別緊急事業(激特事業)」を採択し、平成16年度に完成した。 しかし、激特事業は概ね5年間の限られた期間内における緊急的な対策であることから、激特事業完了後も平成12年9月東海豪雨と同等の洪水が流下した場合に計画高水位を超過する区間が残されている。</p> <p><達成すべき目標> 当面の整備目標は、中下流域で平成12年9月東海豪雨、上流域で平成元年9月洪水としている。 ・堤防整備 ・河積の確保 ・橋梁改築 ・堤防の強化</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																													
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:13,987戸 年平均浸水軽減面積:441ha																													
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度																												
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	37,167	C:総費用(億円)	1,080	B/C																									
	B:総便益(億円)	23,435	C:総費用(億円)	796	B/C																									
				34.4	B-C																									
				36,087	EIRR (%)																									
					151.7																									
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">残事業(B/C)</th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>26.8 ~</td> <td>32.6</td> <td>32.1 ~</td> <td>37.1</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>29.6 ~</td> <td>29.3</td> <td>34.6 ~</td> <td>34.2</td> </tr> <tr> <td>資産額(-10%~+10%)</td> <td>26.6 ~</td> <td>32.2</td> <td>31.1 ~</td> <td>37.7</td> </tr> <tr> <td>当面の段階整備(H24~H31):B/C=64.8</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						残事業(B/C)		全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	26.8 ~	32.6	32.1 ~	37.1	残工期(+10%~-10%)	29.6 ~	29.3	34.6 ~	34.2	資産額(-10%~+10%)	26.6 ~	32.2	31.1 ~	37.7	当面の段階整備(H24~H31):B/C=64.8				
	残事業(B/C)		全体事業(B/C)																											
残事業費(+10%~-10%)	26.8 ~	32.6	32.1 ~	37.1																										
残工期(+10%~-10%)	29.6 ~	29.3	34.6 ~	34.2																										
資産額(-10%~+10%)	26.6 ~	32.2	31.1 ~	37.7																										
当面の段階整備(H24~H31):B/C=64.8																														
事業の効果等	河川整備計画の目標規模の大雨(中下流部:平成12年9月東海豪雨、上流部:平成元年9月豪雨)が降ったことにより想定される氾濫被害は、浸水面積約9,000ha、浸水人口約66万人、浸水家屋数約28万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害が軽減する。																													
社会経済情勢等の変化	流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降、ほぼ横ばいである。また資産、土地利用に関しても、大きな変化は見られない。																													
事業の進捗状況	前回評価(河川整備計画策定時)時以降、平成12年9月東海豪雨を安全に流下させるため、中下流部の堤防整備や堤防強化、河道掘削を実施してきている。河川整備計画にて計上された事業の事業進捗率は、事業費ベースで13%程度となっている。																													
事業の進捗の見込み	地元や施設管理者と調整を行い下記のとおり事業を実施していく。 ① 流下能力が不足する庄内川の堤防整備や河道掘削を実施していく。② 洪水時に流下阻害となっている橋梁架替を実施していく。③ 浸透に対する堤防強化を実施していく。																													
コスト削減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト削減】 河道掘削による建設発生土は、受入れ容量が大きい受入地での有料処分を予定していたが、沿川市町等との調整により、無償で他機関工事へ搬出することが可能となり、建設発生土の利用促進とコスト削減が達成できた。平成19年度~平成22年度までのコスト削減額は約5億円。今後も積極的なコスト削減に努める。</p> <p>【代替案立案】 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も適切であると考えられる。</p>																													
対応方針	継続																													
対応方針理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト削減、代替案の立案の可能性等から判断。																													
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> ・意見なし <岐阜県の意見・反映内容> ・対応方針(原案)案のとおり、事業の継続について異存ありません。なお、今後の事業の実施にあたっては、下記内容についてご配慮願います。 ・事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト削減に努められたい。 <愛知県の意見・反映内容> ・「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。 ・洗堰の締切に向けて、河川改修事業の早期完了をお願いしたい。 ・なお、事業実施にあたっては、一層のコスト削減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。</p>																													

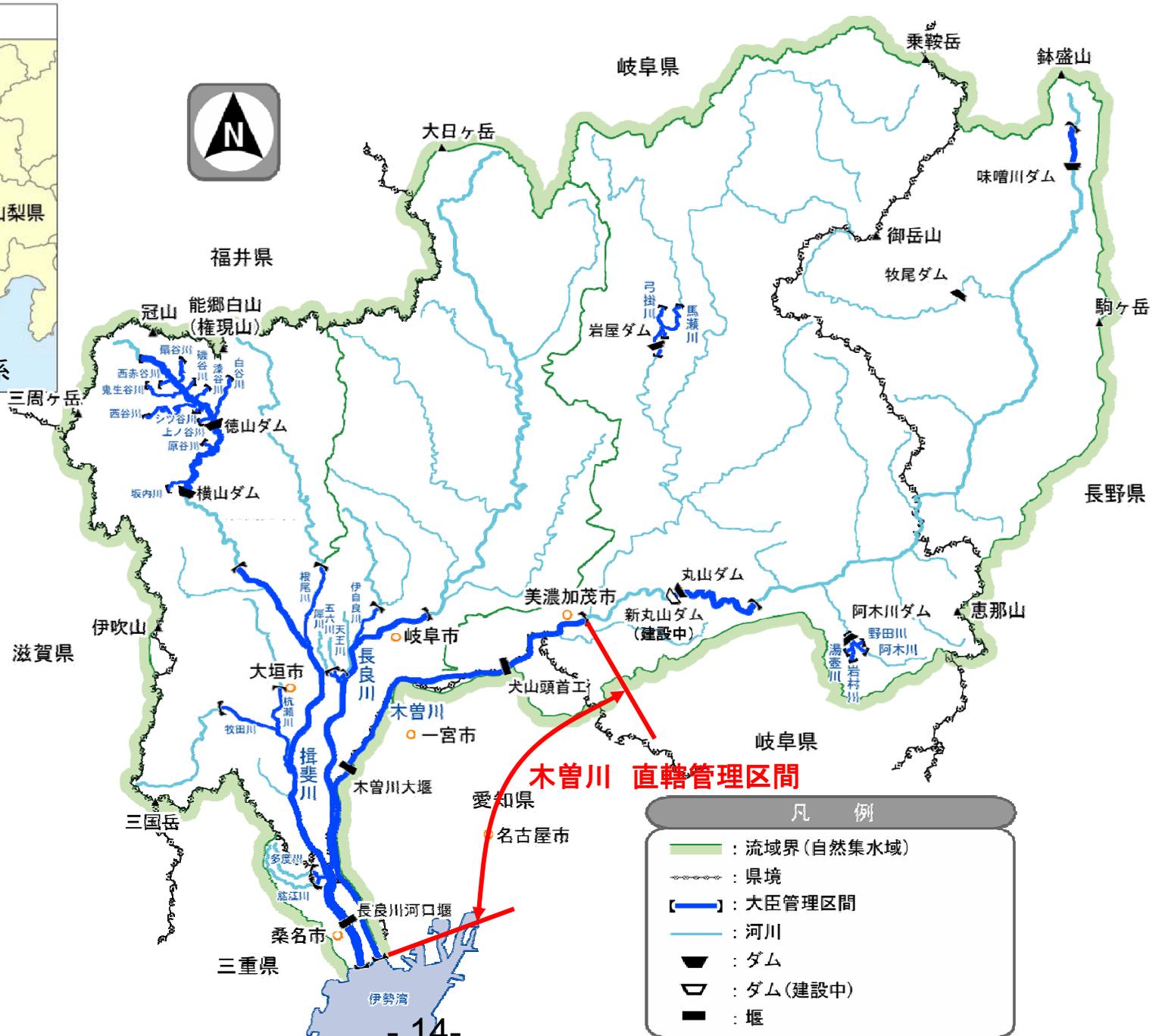
事業名 (箇所名)	庄内川特定構造物改築事業(JR新幹線庄内川橋梁)	担当課	水管理・国土保全局治水課	事業 主体	中部地方整備局					
実施箇所	愛知県名古屋、清須市									
該当基準	事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業									
事業諸元	橋梁改築、築堤護岸、河道掘削									
事業期間	事業着手:平成14年度 / 事業完了:平成43年度									
総事業費 (億円)	約684	残事業費(億円)	約592							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 平成12年9月東海豪雨により愛知県下に大規模な被害が発生し、県道枇杷島橋では、洪水が橋桁に衝突するなど危険な状況となっていた。また、本事業区間は狭窄部で流下能力不足となっていることや、背後地に資産が集積していることから、治水上の重要区間となっている。</p> <p><達成すべき目標> 本事業は、枇杷島地区橋梁の改築を行い、流下能力を向上させ、洪水の軽減を図るものである。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:8,700戸 年平均浸水軽減面積:240ha									
事業全体の投資効率性	基進年度		平成23年度							
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	12,006	C:総費用(億円)	441	B/C	27.2	B-C	11,565	EIRR(%)	18.0
感度分析	B:総便益(億円)	12,005	C:総費用(億円)	334	B/C	35.9				
事業の効果等	<p>事業実施後に確保される治水安全度(1/50)の大雨が降ったことにより想定される氾濫被害は、浸水面積約6,100ha、浸水人口約51万人、浸水家屋数約22万世帯であり、整備を実施することで氾濫被害は解消される。</p>									
社会経済情勢等の変化	<p>本事業の枇杷島地区周辺の氾濫域に位置する名古屋市、清須市は、人口約230万人で、氾濫域には住宅等が密集している。庄内川特定構造物改築事業が採択された平成14年度以降、人口はほぼ横ばいである。また資産、土地利用に関しても、大きな変化は見られない。</p>									
事業の進捗状況	事業採択以降、優先的に用地取得、築堤を進めており、現在の事業進捗率は、事業費ベースで約12%である。									
事業の進捗の見込み	当面は、用地取得を継続して実施し、平成26年度より左岸側の築堤に着手する予定。最も橋桁の高さが低い県道枇杷島橋架け替えを優先して進める予定。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト縮減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事例1:橋脚の基礎の構造について、橋脚の基礎杭・コンクリート打設のための型枠・川の中で作業を行うための締め切り矢板を兼用できる鋼管矢板基礎等の工法検討を行う。 ・事例2:橋桁について、部所毎に必要なとされる強度に応じて、1桁橋と箱桁橋を組み合わせて鋼材量の軽減の検討を行う。 <p>【代替案立案】</p> <p>庄内川特定構造物改築事業は、事業採択時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。事業採択以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、庄内川特定構造物改築事業における河川改修が最も適切であると考える。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等から判断。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映> ・意見なし</p> <p><愛知県の意見・反映内容> ・「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。 ・背後に人口・資産の集中する本県の庄内川において最も治水安全度の低い本事業区間について、一層の事業推進を図るようお願いしたい。 ・なお、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。</p>									

概要図(位置図)



事業名 (箇所名)	木曾川直轄河川改修事業	担当課	水管理・国土保全局 治水課	事業 主体	中部地方整備局																				
実施箇所	岐阜県各務ヶ原市、可児市、羽島市、笠松町、坂祝町、愛知県犬山市、江南市、一宮市、稲沢市、愛西市、弥富市、三重県桑名市、木曾岬町																								
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業																								
事業諸元	堤防整備、高潮堤整備、堤防強化、河川防災ステーション、排水ポンプ																								
事業期間	事業着手:平成20年度 / 事業完了:平成49年度																								
総事業費 (億円)	約669	残事業費(億円)	約574																						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 木曾川では、昭和58年(1983)の台風10号と秋雨前線により戦後最大規模の洪水である昭和58年(1983)9月洪水が発生し、犬山・笠松地点では戦後最高水位を記録するとともに、岐阜県美濃加茂市、坂祝町及び可児市等で越水氾濫し、4,588戸が浸水するなど甚大な被害が発生した。</p> <p><達成すべき目標> 木曾川の戦後最大洪水(昭和58年9月洪水)と同規模の洪水を安全に流下させることを目標としており、整備については下記を目的とする。</p> <p>【洪水対策】 戦後最大規模の洪水を安全に流下させるため、堤防整備、樹木抜開、排水機場の増強等を行う。</p> <p>【高潮対策】 堤防高が不足する区間の高潮堤防の整備や越波により決壊しないよう堤防裏法面の強化を行う。</p> <p>【危機管理対策】 整備途上段階での施設能力以上の洪水及び大規模地震等に備え防災拠点等を整備する。</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>																								
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:4,705戸 年平均浸水軽減面積:1,096ha																								
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度																							
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	21,705	C:総費用(億円)	473	B/C																				
	B:総便益(億円)	14,915	C:総費用(億円)	362	B/C																				
				45.9	B-C																				
				21.231	EIRR (%)																				
					384.5																				
感度分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">残事業(B/C)</th> <th colspan="2">全体事業(B/C)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>残事業費(+10%~-10%)</td> <td>37.6 ~</td> <td>45.5</td> <td>42.7 ~</td> <td>49.5</td> </tr> <tr> <td>残工期(+10%~-10%)</td> <td>41.4 ~</td> <td>41.0</td> <td>45.6 ~</td> <td>46.0</td> </tr> <tr> <td>資産額(-10%~+10%)</td> <td>37.1 ~</td> <td>45.2</td> <td>41.4 ~</td> <td>50.3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当年度の段階整備(H24~H28):B/C=4.0</p>						残事業(B/C)		全体事業(B/C)		残事業費(+10%~-10%)	37.6 ~	45.5	42.7 ~	49.5	残工期(+10%~-10%)	41.4 ~	41.0	45.6 ~	46.0	資産額(-10%~+10%)	37.1 ~	45.2	41.4 ~	50.3
	残事業(B/C)		全体事業(B/C)																						
残事業費(+10%~-10%)	37.6 ~	45.5	42.7 ~	49.5																					
残工期(+10%~-10%)	41.4 ~	41.0	45.6 ~	46.0																					
資産額(-10%~+10%)	37.1 ~	45.2	41.4 ~	50.3																					
事業の効果等	木曾川の河川整備計画の目標規模の洪水(昭和58年9月洪水)の発生により想定される氾濫被害は、浸水面積 約27,230ha、浸水人口 約48.4万人、浸水家屋数 約15.6万世帯であり、河川改修を実施することで被害が解消する。																								
社会経済情勢等の変化	流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降、概ね横ばいである。流域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。想定浸水区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。																								
事業の進捗状況	木曾川では、昭和58年9月洪水を安全に流下させるため、前回評価(河川整備計画策定時)時以降、河口部の高潮堤及び堤防整備を重点的に進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで14%程度である。																								
事業の進捗の見込み	地元や樋門・樋管等の許可施設管理者と調整を行い下記のとおり事業を実施していく。 ・高潮区間において、堤防高が不足する区間の高潮堤の整備を平成28年度末完了を目標に実施していく。																								
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト縮減】 高潮堤防補強及び樋管の改築を行うため、従来工法であれば、二重締め切り等の大規模仮設や堤防開削が必要となるが、既存施設を活用可能な地盤改良工法(浸透固化工法)にて対応することにより、約2.6億円のコスト縮減と工期短縮がされた。今後も積極的なコスト縮減に努める。</p> <p>【代替案立案】 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修を継続していくことが最も妥当であると考えられる。</p>																								
対応方針	継続																								
対応方針理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等から判断。																								
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> ・意見なし</p> <p><岐阜県の意見・反映内容> ・対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。なお、今後の事業の実施にあたっては、下記内容についてご配慮願います。 ・事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト縮減に努められたい。</p> <p><愛知県の意見・反映内容> ・「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。 ・木曾川の想定はん濫区域である本県西部地域にはゼロメートル地帯があり、大きな被害が想定されることから、一層の事業推進をお願いしたい。</p> <p>・なお、事業実施にあたっては、一層のコスト縮減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。</p> <p><三重県の意見・反映内容> ・本事業は、下流三重県域のゼロメートル地帯における高潮・洪水被害及び今後想定される東海・東南海・南海地震による津波被害の軽減のために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、効率的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。</p>																								

概要図(位置図)

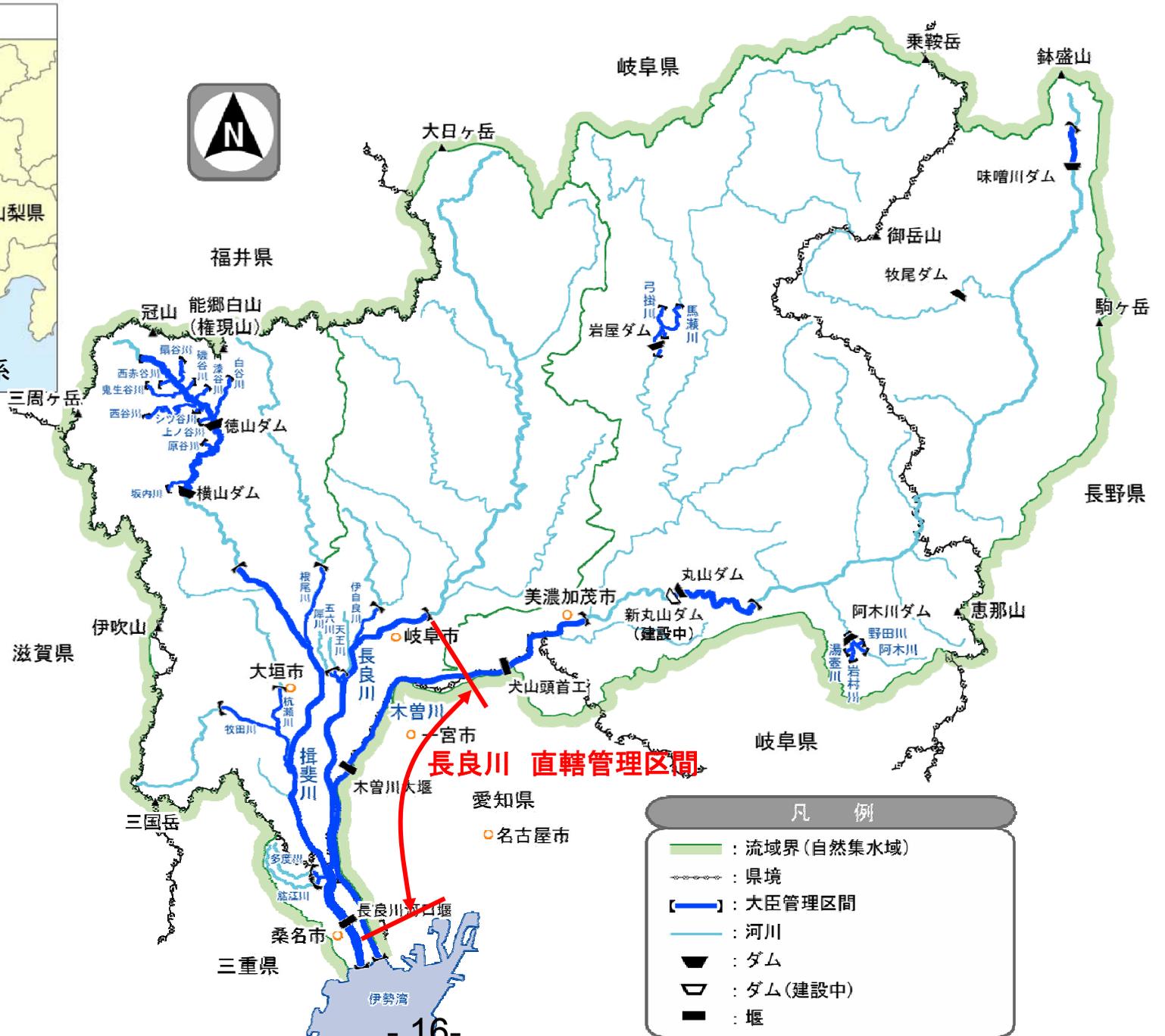


凡 例

- : 流域界(自然集水域)
- : 県境
- 【 — 】 : 大臣管理区間
- : 河川
- : ダム
- : ダム(建設中)
- : 堰

事業名 (箇所名)	長良川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 治水課 森北 佳昭	事業 主体	中部地方整備局					
実施箇所	岐阜県岐阜市、大垣市、羽島市、瑞穂市、海津市、安八町、輪之内町、愛知県愛西市、三重県桑名市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	堤防整備、高潮堤整備、堤防強化、河川防災ステーション、河道掘削、橋梁改築、遊水地等									
事業期間	事業着手:平成20年度 / 事業完了:平成49年度									
総事業費 (億円)	約1,163	残事業費(億円)	約1,095							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 忠節地点では観測史上最大流量を記録した平成16年10月の台風第23号では、長良川の岐阜市から郡上市までのほぼ全域において大規模な浸水被害が発生した。直轄管理区間では、岐阜市の中心市街地付近において計画高水位を超過した。</p> <p><達成すべき目標> 長良川の戦後最大洪水(平成16年10月洪水)と同規模の洪水を安全に流下させることを目標としており、整備については下記を目的とする。 【洪水対策】 戦後最大規模の洪水を安全に流下させるため、堤防整備、河道掘削、樹木抜開等を行う。 板取川合流点から下流の区間において、遊水地等を整備する。 【高潮対策】 堤防高が不足する区間の高潮堤防の整備や越波により決壊しないよう堤防裏法面の強化を行う。 【危機管理対策】 整備途上段階での施設能力以上の洪水及び大規模地震等に備え防災拠点等を整備する。</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:4,990戸 年平均浸水軽減面積:528ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	27,163	C:総費用(億円)	903	B/C	30.1	B-C	26,260	EIRR (%)	374.2
感度分析	B:総便益(億円)	18,093	C:総費用(億円)	799	B/C	22.6				
事業の効果等	<p>残事業費(+10%~-10%) 21.0 ~ 24.5 28.2 ~ 32.3</p> <p>残工期(+10%~-10%) 22.7 ~ 22.5 30.0 ~ 30.2</p> <p>資産額(-10%~+10%) 20.5 ~ 24.8 27.2 ~ 33.0</p> <p>当面の段階整備(H24~H28):B/C=5.5</p> <p>長良川の河川整備計画の目標規模の洪水(平成16年10月洪水)の発生により想定される氾濫被害は、浸水面積 約12,800ha、浸水人口 約26万人、浸水家屋数 約9.2万世帯であり、整備を実施することで被害が解消する。</p>									
社会経済情勢等の変化	流域市町村の人口は、河川整備計画が策定された平成20年以降、概ね横ばいである。流域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。想定浸水区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。									
事業の進捗状況	長良川では、平成16年10月洪水を安全に流下させるため、前回評価(河川整備計画策定時)以降、流下能力が低い中流域の治水安全度を早期に向上させるため、長良川本川中流部の河道掘削、堤防強化を実施しており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで6%程度である。									
事業の進捗の見込み	関係機関や地元及び漁協関係者等と調整を行い、下記のとおり事業を実施していく。 ・流下能力が不足する長良川中流部の治水安全度の早期向上のため、コアジサシの営巣地となっている砂州や鮎の生息場となっている瀬の存続に配慮した掘削計画のもと、河道状況を観察しながら河道掘削及び樹木抜開を継続して実施していく。 ・河道改修とあわせ、上流指定区間に整備を予定している遊水地等の事業着手に向けて関係機関と調整を進める。									
コスト削減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト削減】 河道掘削による建設発生土を道路事業との調整により、東海環状自動車の養老ジャンクション整備箇所等へと搬出することで、建設発生土の有効利用がされた。民間の受入地で土砂処分した場合と比較して、運搬費や処分費が削減されることにより、約2.9億円のコスト削減がされた。今後も積極的なコスト削減に努める。</p> <p>【代替案立案】 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考えられる。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト削減、代替案の立案の可能性等から判断。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> ・意見なし</p> <p><岐阜県の意見・反映内容> ・対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。なお、今後の事業の実施にあたっては、下記内容についてご配慮願います。 ・事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト削減に努められたい。</p> <p><愛知県の意見・反映内容> ・「対応方針(原案)」案に対して異議はありません。</p> <p>・なお、事業実施にあたっては、一層のコスト削減など、より効率的な事業推進に努められるようお願いしたい。</p> <p><三重県の意見・反映内容> ・本事業は、下流三重県域のゼロメートル地帯における高潮・洪水被害及び今後想定される東海・東南海・南海地震による津波被害の軽減のために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をさせていただき、効率的な事業執行により、更なるコスト削減をお願いします。</p>									

概要図(位置図)



事業名 (箇所名)	揖斐川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局 治水課 森北 佳昭	事業 主体	中部地方整備局
実施箇所	岐阜県大垣市、本巣市、瑞穂市、海津市、揖斐川町、大野町、神戸町、安八町、輪之内町、養老町、三重県桑名市				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
事業諸元	堤防整備、高潮堤整備、堤防強化、河川防災ステーション、河道掘削、橋梁改築、排水ポンプ				
事業期間	事業着手:平成20年度 / 事業完了:平成49年度				
総事業費 (億円)	約1,241	残事業費(億円)	約1,030		
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成14年7月洪水では、牧田川、杭瀬川、相川、大谷川、泥川などの流域でも大規模な浸水が発生した。特に、大垣市荒崎地区は、土堰からの越流により、床上浸水家屋309戸、床下浸水家屋173戸の甚大な被害が発生した。 平成20年9月洪水では、杭瀬川において床上浸水家屋5戸、床下浸水家屋26戸の被害が発生した。 支川の治水安全度を早期に高める必要があり、集中的に予算を投入し改修を実施している。 <p><達成すべき目標></p> <p>揖斐川の戦後最大洪水(昭和50年8月洪水)と同規模の洪水を安全に流下させることを目標としており、整備については下記を目的とする。</p> <p>【洪水対策】 戦後最大規模の洪水を安全に流下させるため、堤防整備、河道掘削、樹木抜開、排水機場の増強等を行う。</p> <p>【高潮対策】 堤防高が不足する区間の高潮堤防の整備や越波により決壊しないよう堤防裏法面の強化を行う。</p> <p>【危機管理対策】 整備途上段階での施設能力以上の洪水及び大規模地震等に備え防災ステーション等を整備する。</p> <p><政策体系上の位置づけ></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:水害等災害による被害の軽減 施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する 				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:6,390戸 年平均浸水軽減面積:2,885ha				
事業全体の投資効 率性	基準年度	平成23年度			
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	47,990	C:総費用(億円)	987	B/C
	B:総便益 (億円)	37,911	C:総費用(億円)	722	B/C
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		残事業(B/C)		全体事業(B/C)
	残工期(+10%~-10%)		資産額(-10%~+10%)		当面の段階整備(H24~H29):B/C=47.1
事業の効 果等	河川整備計画の目標規模の洪水(昭和50年8月洪水、平成14年7月洪水)の発生により想定される氾濫被害は、浸水面積約13,860ha、浸水人口約16.6万人、浸水家屋数約5.4万世帯であり、河川改修を実施することで被害が解消する。				
社会経済 情勢等 の変化	流域内は、高速道路及び主要国道、新幹線等の交通機関の拠点を抱え、国土の東西を結ぶ交通の要衝となっている。想定浸水区域内には人口及び資産が集中しており、治水上極めて重要な地域となっている。				
事業の進 捗状況	揖斐川では、昭和50年8月洪水及び平成14年7月洪水を安全に流下させるため、前回評価(河川整備計画策定時)時以降、平成20年9月に浸水被害が発生した牧田川・杭瀬川の改修を集中的に予算を投入して進めており、河川整備計画に計上されている事業の進捗率は事業費ベースで17%程度である。				
事業の進 捗の見 込み	地元や樋門・樋管等の許可施設管理者と調整を行い下記のとおり事業を実施していく。 ・杭瀬川の堤防整備及び流下能力が不足している牧田川の河道掘削、堤防整備及び堤防強化を実施していく。 ・河口域の危機管理機能を強化するため、災害発生時の緊急復旧活動の拠点となる河川防災ステーションを整備する。				
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	【コスト縮減】 河道掘削による建設発生土を道路事業との調整により、東海環状自動車道の養老ジャンクション整備箇所等へと搬出することで、建設発生土の有効利用がされた。民間の受入地で土砂処分した場合と比較して、運搬費や処分費が縮減されることにより、約4.1億円のコスト縮減がされた。今後も積極的なコスト縮減に努める。 【代替案立案】 河川整備計画は、策定時点の流域における社会経済状況、自然環境の状況、河道状況を踏まえて策定したものである。河川整備計画策定以降、流域における社会経済状況が大きく変化していないことから、河川整備計画における河川改修が最も妥当であると考えられる。				
対応方針	継続				
対応方針 理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等から判断。				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 意見なし <p><岐阜県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。なお、今後の事業の実施にあたっては、下記内容についてご配慮願います。 事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト縮減に努められたい。 <p><三重県の意見・反映内容></p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業は、下流三重県域のゼロメートル地帯における高潮・洪水被害及び今後想定される東海・東南海・南海地震による津波被害の軽減のために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をさせていただき、効率的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。 				

概要図(位置図)



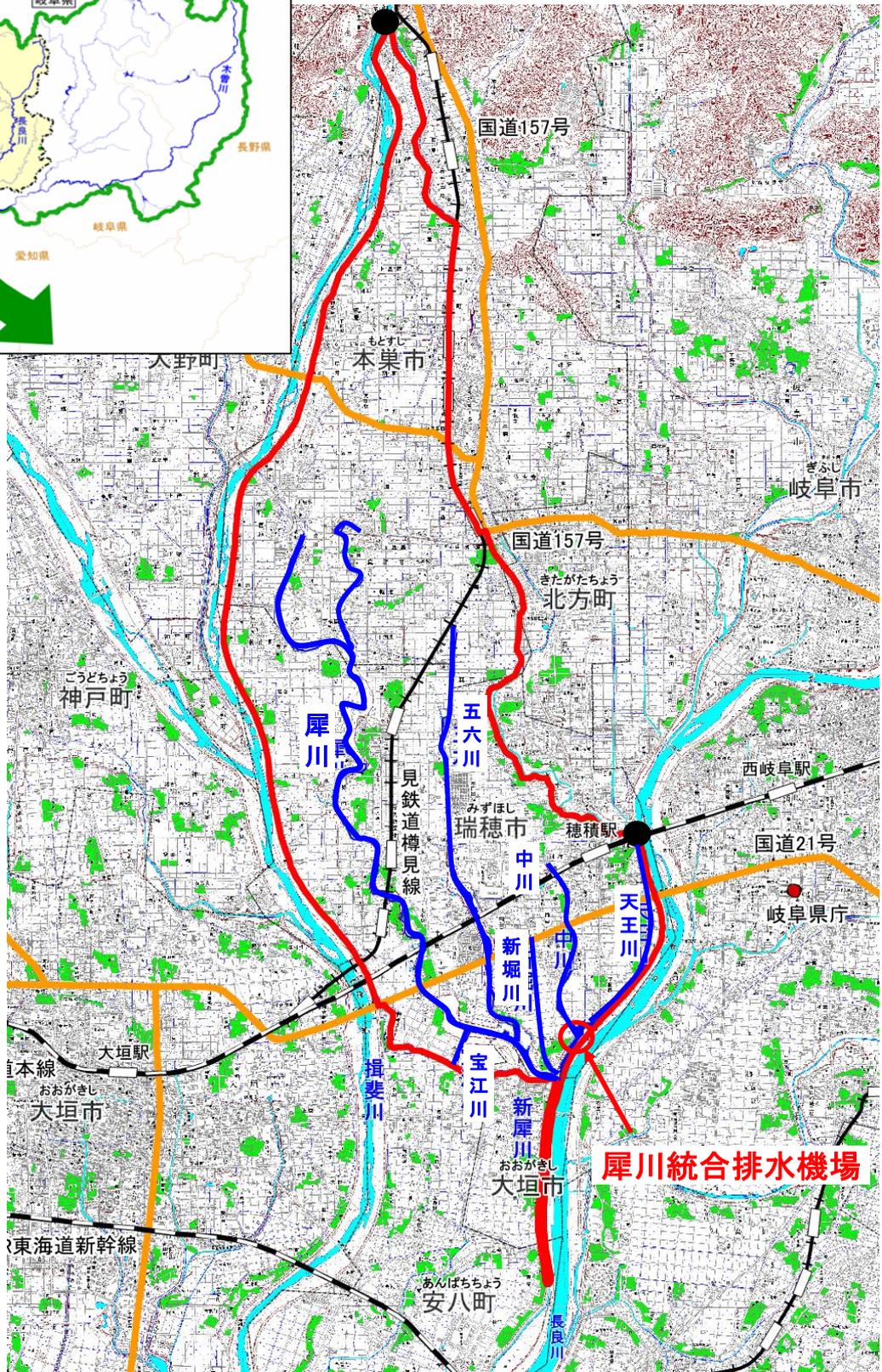
揖斐川 直轄管理区間

凡 例	
	: 流域界(自然集水域)
	: 県境
	: 大臣管理区間
	: 河川
	: ダム
	: ダム(建設中)
	: 堰

事業名 (箇所名)	木曾川上流特定構造物改築事業(犀川統合排水 機場)		担当課	水管理・国土保全局 治水課	事業 主体	中部地方整備局					
実施箇所	岐阜県瑞穂市										
該当基準	事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業										
事業諸元	犀川第一排水機場及び犀川第二排水機場を統合し、犀川統合排水機場に改築										
事業期間	平成15年度～平成24年度										
総事業費 (億円)	約69	残事業費(億円)	約3.4								
目的・必要 性	<p><解決すべき課題・背景> 現在の犀川第一排水機場は60年、犀川第二排水機場は46年が経過し、老朽化により排水能力が低下している。 長良川右岸堤防内に設置されており、現在の河川構造令に適合していない。</p> <p><達成すべき目標> 長良川支川犀川流域の内水被害軽減 犀川第一排水機場及び犀川第二排水機場を統合し、犀川統合排水機場に改築する。</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>										
便益の主 な根拠	年平均浸水軽減戸数: 389戸 年平均浸水軽減面積: 39ha										
事業全体 の投資効 率性	基準年度	平成23年度									
	B:総便益 (億円)	1,360	C:総費用(億円)	96	B/C	14.2	B-C	1,264	EIRR (%)	26.3	
残事業の 投資効率 性	B:総便益 (億円)	-	C:総費用(億円)	-	B/C	-					
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)								
	残事業費(+10%~-10%)	-	~	-	-	~	-				
	残工期(+10%~-10%)	-	~	-	-	~	-				
	資産額(-10%~+10%)	-	~	-	12.8	~	15.6				
	※残工期が1年及び残事業が旧排水機場撤去のみのため、全体事業の工期及び事業費±10%の感度分析及び残事業の感度分析は行わない。 また、犀川統合排水機場については、現在運用を開始していることから、残事業に対する費用対効果分析は算定していない。										
事業の効 果等	概ね40年に1回程度(昭和36年6月洪水)起こる大雨が降ったことにより想定される内水氾濫被害は、浸水面積約670ha、浸水家屋数約6,400世帯であり、排水機場を整備することで内水氾濫被害は浸水面積約620ha、浸水家屋数約5,900世帯に軽減される。										
社会経済 情勢等 の変化	犀川流域の内水氾濫域に位置する本巣市・穂積市・大垣市・北方町は人口約26.6万人で、犀川が長良川に合流する内水氾濫域は近年において住宅化が進行している。犀川統合排水機場事業が採択された平成15年度以降、人口は微増傾向にある。										
事業の進 捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・犀川統合排水機場の本体工事は平成19年度に完了し、排水路等接続工事(樋管・サイフォン等)は平成22年度に完了。 ・平成23年6月に犀川統合排水機場の本格運用を開始。 ・事業進捗率は事業費ベースで97%。 										
事業の進 捗の見込 み	残事業として、犀川第一排水機場・犀川第二排水機場の撤去工事(H24年度完了予定)を実施中。										
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	<p>【コスト縮減】 統合排水機場の樋管を既設排水機場の樋管と統合させることなど、これまでコスト縮減を図ってきたところである。</p> <p>【代替案立案】 犀川流域の内水対策として遊水地事業と一体で犀川の流末排水機場が計画され、犀川第三排水機が完成(H15)している。老朽化した犀川第一・第二排水機場に代わる施設として、犀川統合排水機場を設置することに対する代替案は現時点ではないと考える。</p>										
対応方針	継続										
対応方針 理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等から判断。										
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> ・意見なし</p> <p><岐阜県の意見・反映内容> ・対応方針(原案)のとおり、事業の継続について異存ありません。なお、今後の事業の実施にあたっては、下記内容についてご配慮願います。 ・事業費については、最新技術の活用も含めて、徹底したコスト縮減に努められたい。</p>										



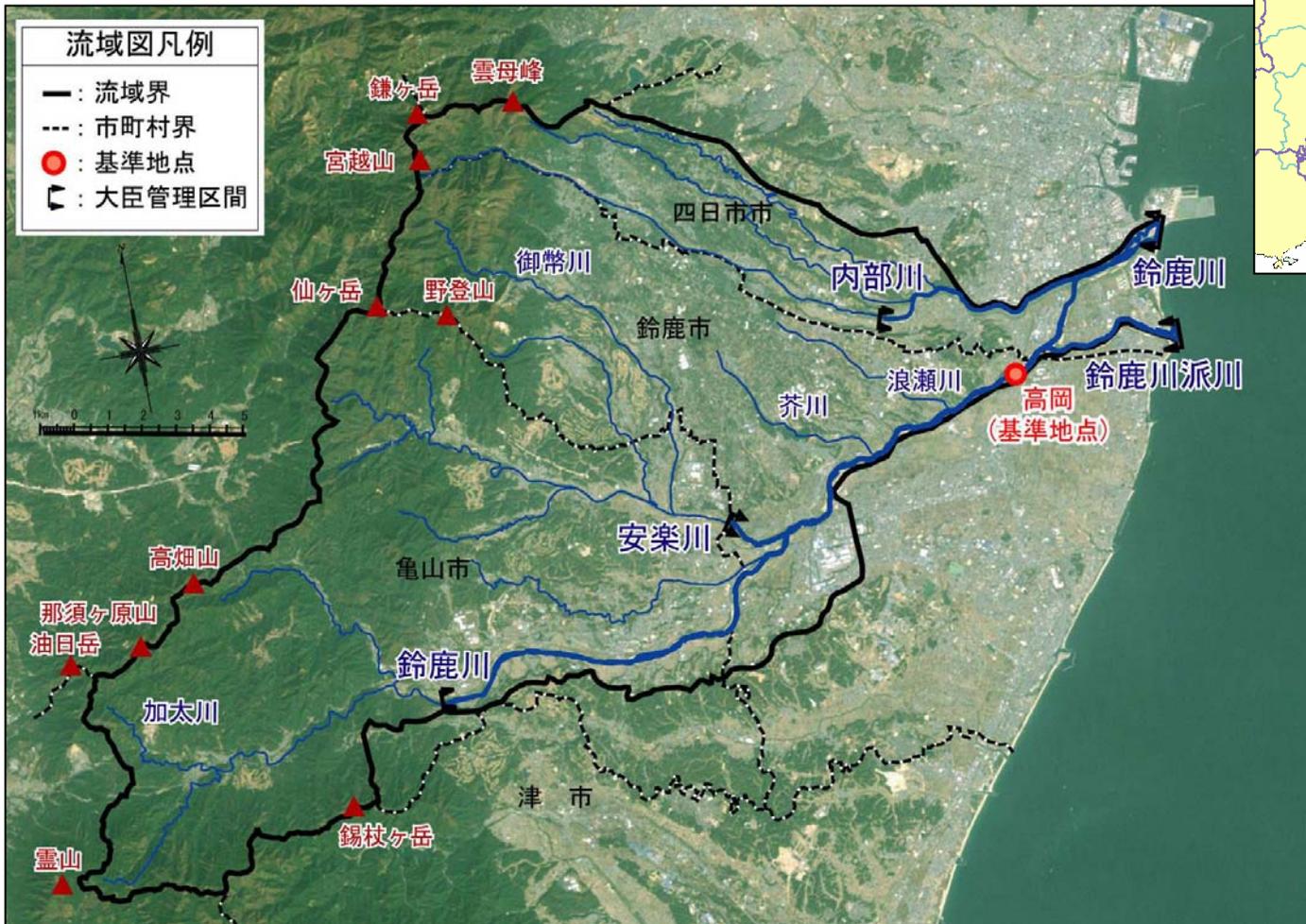
山口頭首工



犀川統合排水機場 位置図

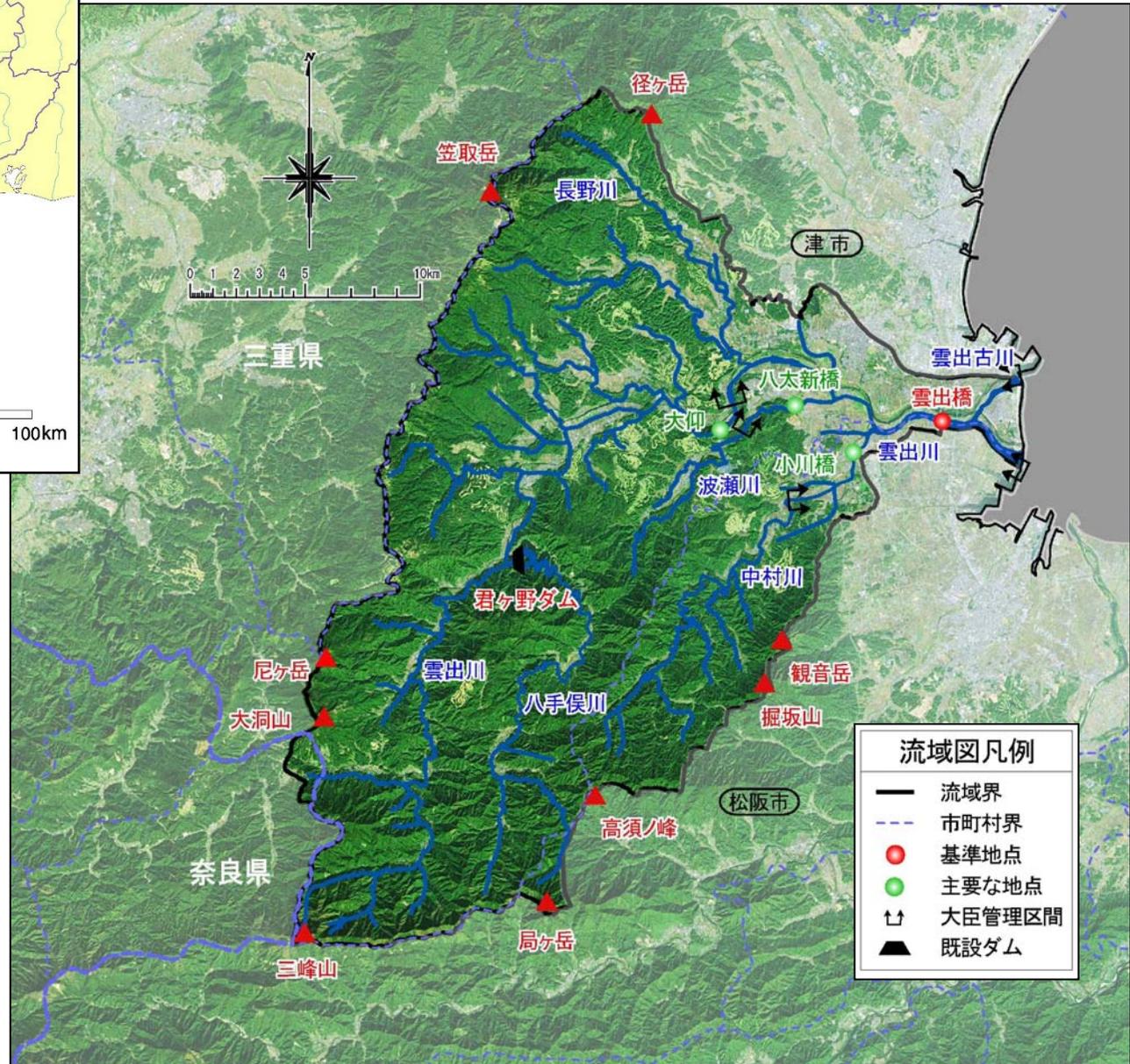
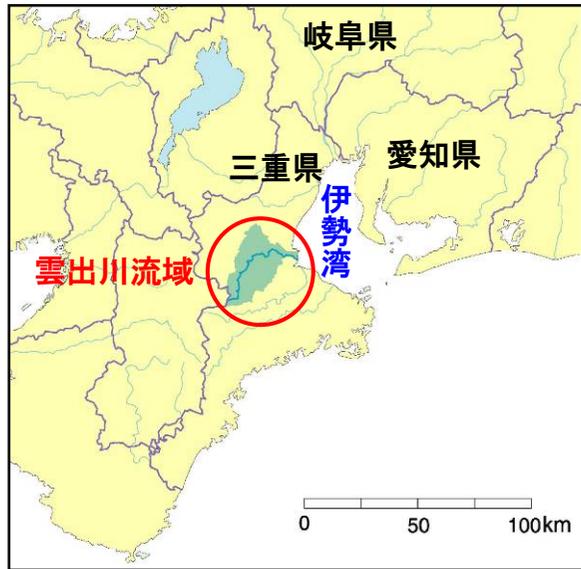
事業名 (箇所名)	鈴鹿川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 森北 佳昭	事業 主体	中部地方整備局
実施箇所	三重県四日市市、鈴鹿市、亀山市				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
事業諸元	堤防整備、河道掘削、横断工作物改築、高潮堤防整備、耐震対策				
事業期間	事業着手:平成24年度 / 事業完了:平成53年度				
総事業費 (億円)	約574	残事業費(億円)	約574		
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 現況河道において、戦後最大規模相当の洪水(鈴鹿川では昭和49年7月洪水)が発生し、鈴鹿川が氾濫した場合に想定される被害は、浸水面積約53km²、被害額約13,000億円となり、甚大な被害を及ぼすことが想定されている。</p> <p><達成すべき目標> 「鈴鹿川水系河川整備基本方針(平成20年6月策定)」で定めた目標に向け、段階的かつ着実に整備を進め、災害に対する安全性の向上を図ることとしているが、現在想定している概ね30年間の整備については、下記を目的とする。</p> <p>【洪水対策】 戦後最大規模相当の洪水(鈴鹿川では昭和49年7月洪水)に対し、安全性の向上を図るため、段階的に堤防整備、河道掘削及び樹木伐採、横断工作物改築等を行う</p> <p>【高潮対策】 高さ・断面が不足するとともに老朽化が著しい高潮堤防の整備を完了する</p> <p>【地震対策】 東南海・南海地震等に対し、河川管理施設の機能維持を図るため、耐震対策を行う</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:3,423戸 年平均浸水軽減面積:787ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度			
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	10,927	C:総費用(億円)	314	B/C
感度分析	B:総便益(億円)	10,927	C:総費用(億円)	314	B/C
事業の効果等	<p>残事業(B/C) 全体事業(B/C)</p> <p>残事業費(+10%~-10%) 31.8 ~ 38.3 31.8 ~ 38.3</p> <p>残工期(+10%~-10%) 34.9 ~ 34.6 34.9 ~ 34.6</p> <p>資産額(-10%~+10%) 31.4 ~ 38.1 31.4 ~ 38.1</p> <p>当面の段階的な整備事業(H24~H30):B/C=60.6</p> <p>洪水対策として今回掲げる事業が完了すれば、戦後最大規模の洪水である昭和49年7月洪水が再度発生した場合において、大幅に氾濫被害が減少する。 また高潮堤防整備、耐震対策により、高潮及び地震に対する安全性が向上する。</p>				
社会経済情勢等の変化	近年、鈴鹿川流域の人口に大きな変化は見られない。 また四日市市にはコンビナートが、鈴鹿市には自動車製造工場、亀山市には電子部品製造工場が立地し、今後も発展が期待される地域である。				
事業の進捗状況	前回評価時(H19年度)以降、主に高潮堤防整備、堤防整備、護岸整備を実施している。				
事業の進捗の見込み	今後20~30年間に実施する具体的な河川の整備に関する計画となる「河川整備計画」の策定に向け、現在検討を進めているところである。 河道掘削、樹木伐採や横断工作物改築の実施にあたっては、環境に配慮するとともに、関係者と十分な調整を図り、実施していく。				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト縮減】 前回再評価時(H19年度)以降、主に実施してきた高潮堤防整備において、プレキャスト製品を採用するなど、コスト縮減につとめてきており、平成22年度までに約2.2億円のコスト縮減を図った。今後とも、新技術の積極的な採用や掘削土砂の有効活用など、引き続き工事コストの縮減につとめる。</p> <p>【代替案立案】 現在事業を実施している鈴鹿川については、堤防際まで宅地化が進んでいることから、これ以上の引堤計画は困難であり、また新たなダムや遊水地等の治水施設の設置についても地形的に困難であることから、現在の築堤、河道掘削による河川改修が最も適切である。</p>				
対応方針	継続				
対応方針理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等から判断。				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> ・意見なし</p> <p><三重県の意見・反映内容> 本事業は三重県の産業集積地帯を下流に持つ河川の治水安全度向上及び今後想定される東海・東南海・南海地震による津波被害の軽減のために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、河川整備計画の早期策定と効率的な事業執行による更なるコスト縮減をお願いします。</p>				

概要図(位置図)



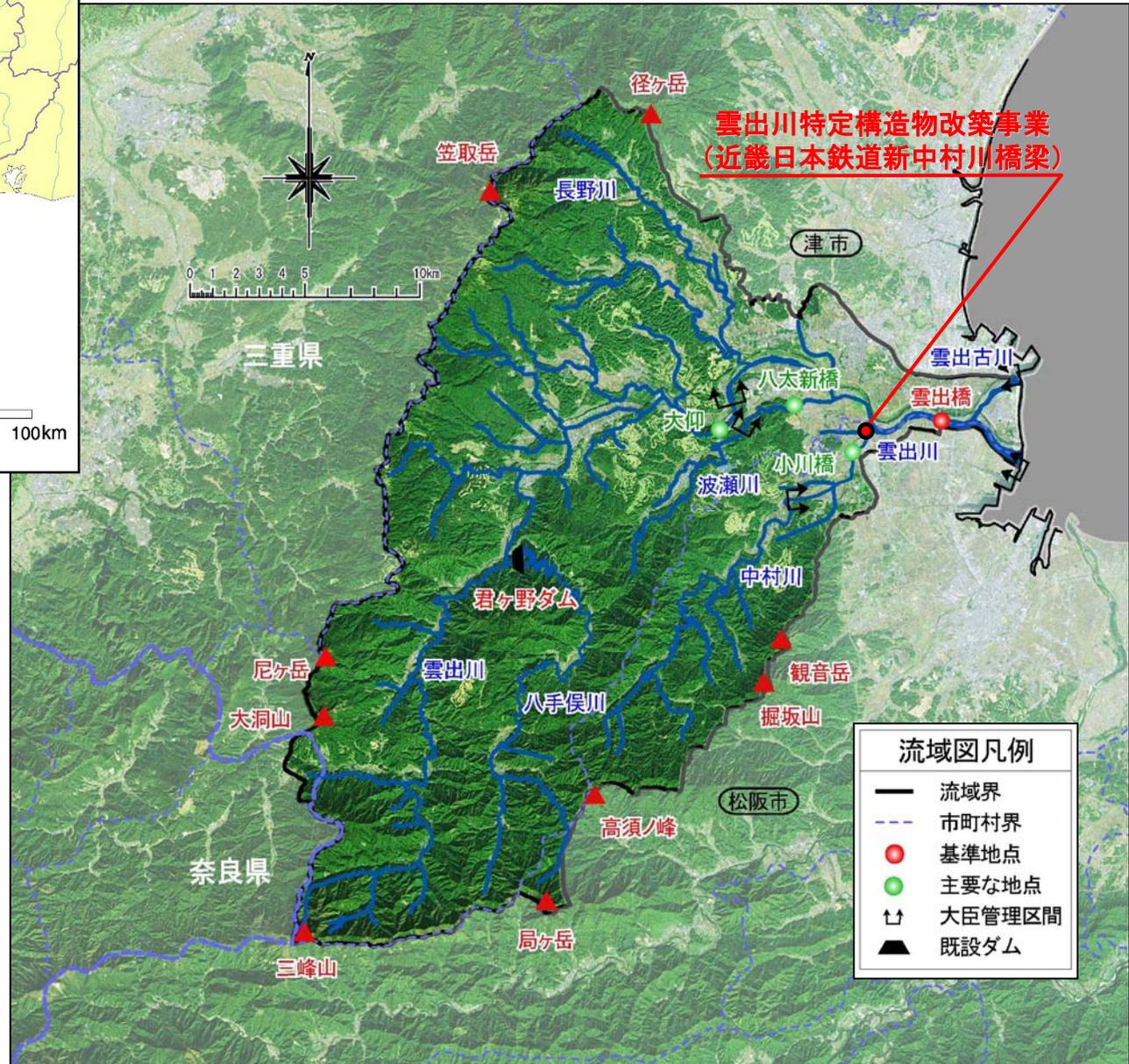
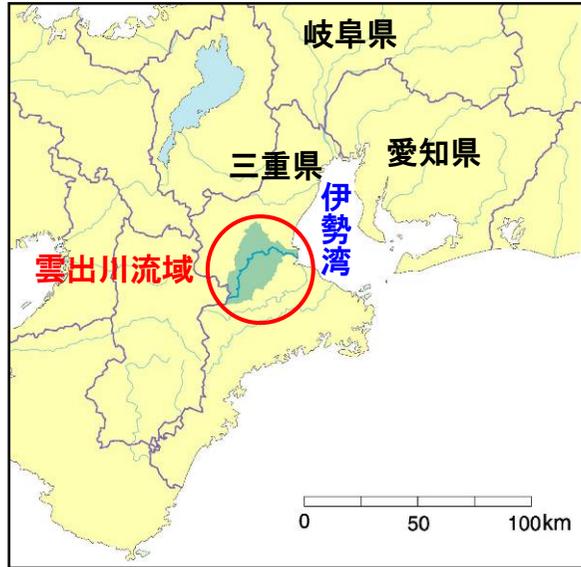
事業名 (箇所名)	雲出川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 森北 佳昭	事業 主体	中部地方整備局				
実施箇所	三重県津市、松阪市								
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業								
事業諸元	堤防整備、河道掘削、横断工作物改築、洪水調節施設整備、高潮堤防整備、耐震対策								
事業期間	事業着手:平成24年度 / 事業完了:平成53年度								
総事業費 (億円)	約366	残事業費(億円)	約366						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 現況河道において、戦後最大規模相当の洪水(雲出川では昭和57年8月洪水)が発生し、雲出川が氾濫した場合に想定される被害は、浸水面積約40km²、被害額約3,600億円となり、甚大な被害をを及ぼすことが想定されている。</p> <p><達成すべき目標> 「雲出川水系河川整備基本方針(平成18年9月策定)」で定めた目標に向け、段階的かつ着実に整備を進め、災害に対する安全性の向上を図ることとしているが、現在想定している概ね30年間の整備については、下記を目的とする。</p> <p>【洪水対策】 戦後最大規模相当の洪水(雲出川では昭和57年8月洪水)に対し、安全性の向上を図るため、段階的に堤防整備、河道掘削及び樹木伐採、横断工作物改築、洪水調節施設の整備等を行う</p> <p>【高潮対策】 高さ・断面が不足するとともに老朽化が著しい高潮堤防の整備を完成する</p> <p>【地震対策】 東南海・南海地震等に対し、河川管理施設の機能維持を図るため、耐震対策を行う</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>								
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:598戸 年平均浸水軽減面積:270ha								
事業全体の投資効 率性	基準年度 B:総便益 (億円)	平成23年度 C:総費用(億円)	241	B/C	6.6	B-C	1,359	EIRR (%)	27.9
残事業の 投資効率	B:総便益 (億円)	C:総費用(億円)	241	B/C	6.6				
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)						
	残事業費(+10%~-10%)	6.1 ~ 7.3	6.1 ~ 7.3						
	残工期(+10%~-10%)	6.6 ~ 6.6	6.6 ~ 6.6						
	資産額(-10%~+10%)	6.0 ~ 7.3	6.0 ~ 7.3						
	当面の段階的な整備事業(H24~H30):B/C=12.3								
事業の効 果等	洪水対策として今回掲げる事業が完了すれば、戦後最大規模の洪水である昭和57年8月洪水が再度発生した場合において、大幅に氾濫被害が減少する。 また高潮堤防整備、耐震対策により、高潮及び地震に対する安全性が向上する。								
社会経済 情勢等 の変化	近年、雲出川流域の人口に大きな変化は見られない。 また津市臨海部には工業団地が立地するとともに、三重県の進めるパレー構想に伴い、津市久居地区の「ニューファクトリーひさい工業団地」への企業誘致を進めるなど、今後も発展が期待される地域である。								
事業の進 捗状況	前回評価時(H20年度)以降、主に横断工作物改築、河道掘削、護岸整備を実施している。								
事業の進 捗の見 込み	今後20~30年間に実施する具体的な河川の整備に関する計画となる「河川整備計画」の策定に向け、現在、学識経験者からの意見聴取の場となる流域委員会、関係住民からの意見聴取の場となるふれあい懇談会等を開催しているところである。 開口部からの溢水対策に向け必要となる洪水調節施設の整備や横断工作物の改築を、関係者等と十分な調整を図ったうえで実施していく。								
コスト縮減 や代替案 立案等の 可能性	<p>【コスト縮減】 前回再評価時(H20年度)以降、掘削土砂の有効活用を図るなど、コスト縮減につとめてきており、平成22年度までに約1.9億円のコスト縮減を図った。今後とも、新技術の積極的な採用やプレキャスト製品の活用など、引き続き工事コストの縮減につとめる。</p> <p>【代替案立案】 現在事業を実施している雲出川については、資産の集中する下流部における沿川の土地利用状況により引堤計画が困難であることから、現在の築堤、河道掘削及び洪水調節施設整備による河川改修が最も適切である。</p>								
対応方針	継続								
対応方針 理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等から判断。								
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> -意見なし</p> <p><三重県の意見・反映内容> 本事業は水害常襲地帯である雲出川中~下流部における治水安全度向上及び今後想定される東海・東南海・南海地震による津波被害の軽減のために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、河川整備計画の早期策定と効率的な事業執行による更なるコスト縮減をお願いします。</p>								

概要図(位置図)



事業名 (箇所名)	雲出川特定構造物改築事業(近畿日本鉄道新中村川橋梁)	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 森北 佳昭	事業 主体	中部地方整備局					
実施箇所	三重県松阪市									
該当基準	新規事業採択後長期間(5年以上)が経過した時点で継続中の事業									
事業諸元	橋梁改築、護岸、河道掘削									
事業期間	事業着手:平成14年度 / 事業完了:平成24年度									
総事業費 (億円)	約99	残事業費(億円)	約15							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 雲出川支川中村川は、戦後最大洪水である昭和57年8月洪水による甚大な被害を受け、堤防整備を中心とした改修事業を行い、一定の効果を発現しているところである。一方、改築が必要な横断工作物が多く存在し、流下能力を阻害していることから、十分な河積確保には至っていない。とりわけ中村川下流部に位置する近鉄短絡線新中村川橋梁付近の河積不足は著しく、河積確保に向けて、桁下高不足や橋脚根入れ不足である既設橋梁の改築、雲出川合流点から既設橋梁付近までの河道掘削(0.0k~1.0k)が必要である。</p> <p><達成すべき目標> 本事業は、当該区間の流下能力向上に必要となる事業のうち、新中村川橋梁の改築を行うことで洪水被害の軽減に向けた整備を行うものである。</p> <p><政策体系上の位置付け> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>									
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:217戸 年平均浸水軽減面積:89ha									
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度								
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	492	C:総費用(億円)	109	B/C	4.5	B-C	383	EIRR(%)	14.5
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%~-10%)	29.8 ~ 36.3	4.5 ~ 4.6							
	残工期(+10%~-10%)	- ~ -	- ~ -							
	資産額(-10%~+10%)	29.5 ~ 36.0	4.1 ~ 5.0							
	※残工期が1年のため、工期±10%の感度分析は行わない。									
事業の効果等	本事業の実施により、中村川において、概ね20年に1回程度発生する可能性のある洪水発生時の流量(850m ³ /s:伊勢湾台風と同等規模)を安全に流すことができるようになり、約10km ² の浸水被害の危険性が軽減される。									
社会経済情勢等の変化	中村川流域の松阪市の人口は、増加傾向にある。特に事業実施箇所付近中村川右岸側の嬉野地域では、交通の便が良い伊勢中川駅を中心に市街化が進んでいる。									
事業の進捗状況	新規採択時評価時以降、主に橋梁の上部工、下部工整備を実施しており、新設新中村川橋梁については概ね完了しており、平成14年度~平成23年度の進捗率は、事業費ベースで84%となっている。 平成23年度末には、新設線路への切替を予定している。									
事業の進捗の見込み	今後は、既設橋梁の撤去、河道掘削、取付護岸工を主に実施していく。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト縮減】 新規採択時評価時(H14年度)以降、橋梁上部工の架設工法の変更や土砂の有効活用など、コスト縮減に努めてきており、平成22年度までに約1.6億円のコスト縮減を図った。 今後とも、新技術の積極的な採用など、引き続き工事コストの縮減につとめる</p> <p>【代替案立案】 雲出川特定構造物改築事業の残事業は旧橋梁撤去が中心となっており、中村川の流下能力向上に向け、引き続き本事業を実施することが最も適切であると考えます。</p>									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等から判断。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> ・意見なし</p> <p><三重県の意見・反映内容> 本事業は著しく河積不足となっている箇所の河積確保を行い、周辺の治水安全度向上のために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、効率的な事業執行により、更なるコスト縮減をお願いします。</p>									

概要図(位置図)



事業名 (箇所名)	宮川直轄河川改修事業	担当課 担当課長名	水管理・国土保全局治水課 森北 佳昭	事業 主体	中部地方整備局
実施箇所	三重県伊勢市、玉城町				
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業				
事業諸元	堤防整備、河道掘削、排水機場増強、高潮堤防整備、耐震対策				
事業期間	事業着手:平成24年度 / 事業完了:平成53年度				
総事業費 (億円)	約121	残事業費(億円)	約121		
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 現況河道において、戦後最大規模相当の洪水(宮川では平成16年9月洪水)が発生し、宮川が氾濫した場合に想定される被害は、浸水面積約13km²、被害額約3,000億円となり、甚大な被害を及ぼすことが想定されている。</p> <p><達成すべき目標> 「宮川水系河川整備基本方針(平成19年11月策定)」で定めた目標に向け、段階的かつ着実に整備を進め、災害に対する安全性の向上を図ることとしているが、現在想定している概ね30年間の整備については、下記を目的とする。</p> <p>【洪水対策】 戦後最大規模相当の洪水(宮川では平成16年9月洪水)に対し、安全性の向上を図るため、段階的に堤防整備、河道整備及び樹木伐採、排水機場の増強等を行う</p> <p>【高潮対策】 高さ・断面が不足するとともに老朽化が著しい高潮堤防の整備を完了する</p> <p>【地震対策】 東南海・南海地震等に対し、河川管理施設の機能維持を図るため、耐震対策を行う</p> <p><政策体系上の位置づけ> ・政策目標:水害等災害による被害の軽減 ・施策目標:水害・土砂災害の防止・減災を推進する</p>				
便益の主な根拠	年平均浸水軽減戸数:676戸 年平均浸水軽減面積:71ha				
事業全体の投資効率性	基準年度	平成23年度			
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	2,235	C:総費用(億円)	83	B/C
				27.0	B-C
				2,153	EIRR (%)
					130.7
感度分析		残事業(B/C)		全体事業(B/C)	
	残事業費(+10%~-10%)	24.8 ~	29.6	24.8 ~	29.6
	残工期(+10%~-10%)	27.2 ~	27.2	27.2 ~	27.2
	資産額(-10%~+10%)	24.4 ~	29.6	24.4 ~	29.6
	当面の段階的な整備事業(H24~H30):B/C=19.4				
事業の効果等	洪水対策として今回掲げる事業が完了すれば、戦後最大規模の洪水である平成16年9月洪水が再度発生した場合において氾濫被害がなくなる。 また高潮堤防整備、耐震対策により、高潮及び地震に対する安全性が向上する。				
社会経済情勢等の変化	近年、宮川流域の人口に大きな変化は見られない。 また伊勢神宮をはじめとした歴史的、文化的資産が多く存在し、今後も観光地として期待される地域である。				
事業の進捗状況	前回評価時以降、主に床上浸水対策特別緊急事業及び高潮堤防整備を実施している。				
事業の進捗の見込み	今後20~30年間に実施する具体的な河川の整備に関する計画となる「河川整備計画」の策定に向け、現在、学識者からの意見聴取の場となる流域委員会、関係住民からの意見聴取の場となるふれあい懇談会等を開催しているところである。 宮川右岸6.2k~7.2k付近は「宮川堤」と呼ばれ、さくら100選に指定される県の名勝であることから、堤防整備を行うにあたっては、管理者、関係者等と十分な調整を図り、実施していく。				
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>【コスト縮減】 前回再評価時(H19年度)以降、主に実施してきた高潮堤防整備において、プレキャスト製品を採用するなど、コスト縮減につとめてきており、平成22年度までに約6.7億円のコスト縮減を図った。今後とも、新技術の積極的な採用や掘削土砂の有効活用など、引き続き工事コストの縮減につとめる。</p> <p>【代替案立案】 現在事業を実施している宮川については、堤防際まで宅地化が進んでいることからこれ以上の引堤計画は困難であり、また新たなダムや遊水地等の治水施設の設置についても地形的に困難であることから、現在の築堤、河道掘削による河川改修が最も適切である。</p>				
対応方針	継続				
対応方針理由	事業の効果、事業進捗の見込み、コスト縮減、代替案の立案の可能性等から判断。				
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容> ・意見なし <三重県の意見・反映内容> 本事業は近年に床上浸水被害が発生した宮川中~下流部における治水安全度向上及び今後想定される東海・東南海・南海地震による津波被害の軽減のために重要な事業です。今後も引き続き、本県と十分な調整をしていただき、河川整備計画の早期策定と効率的な事業執行による更なるコスト縮減をお願いします。</p>				

概要図(位置図)

